

# 生活困窮者自立支援事業について

# 生活困窮者自立支援制度について

## 制度の概要

生活保護に至る前の自立支援策の強化を図ることを目的として、

「生活困窮者自立支援法」の施行に伴い

平成27年4月から全国で開始

⇒生活保護制度の見直しと総合的に取り込まれ、

「第2のセーフティネット」としての位置付けに

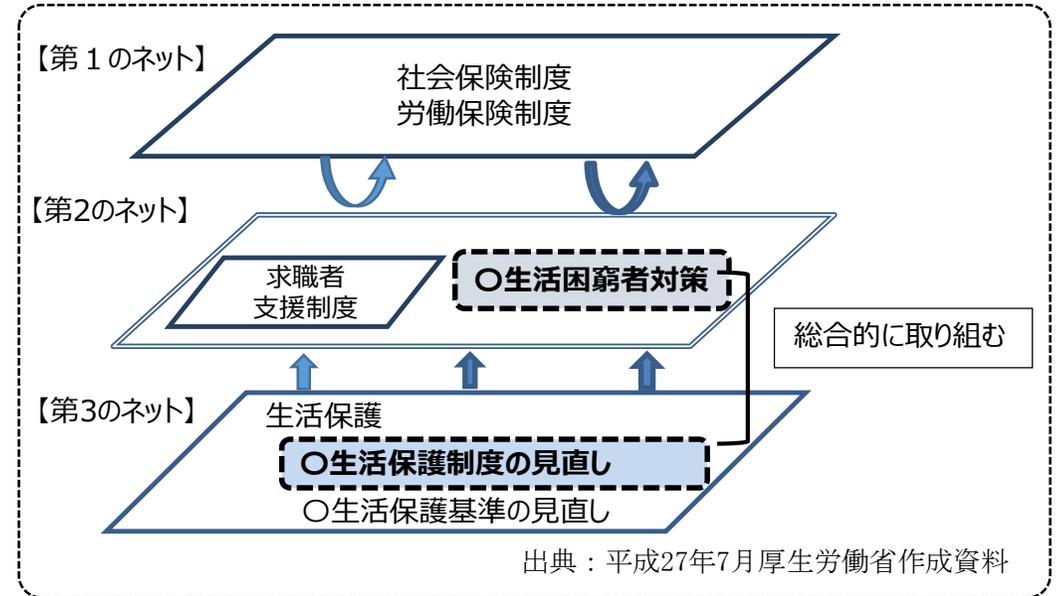
## 大阪市における生活困窮者自立支援制度の各区体制

- 本市では、住民に身近な各区役所に、生活困窮者の相談窓口となる自立相談支援機関を設置。
- 自立相談支援機関（委託）  
主任相談支援員 各区1名、相談支援員 各区1～3名

区：自立相談支援機関  
の後方支援



自立相談支援機関：窓口での相談支援の他、訪問や同行支援などのアウトリーチも実施

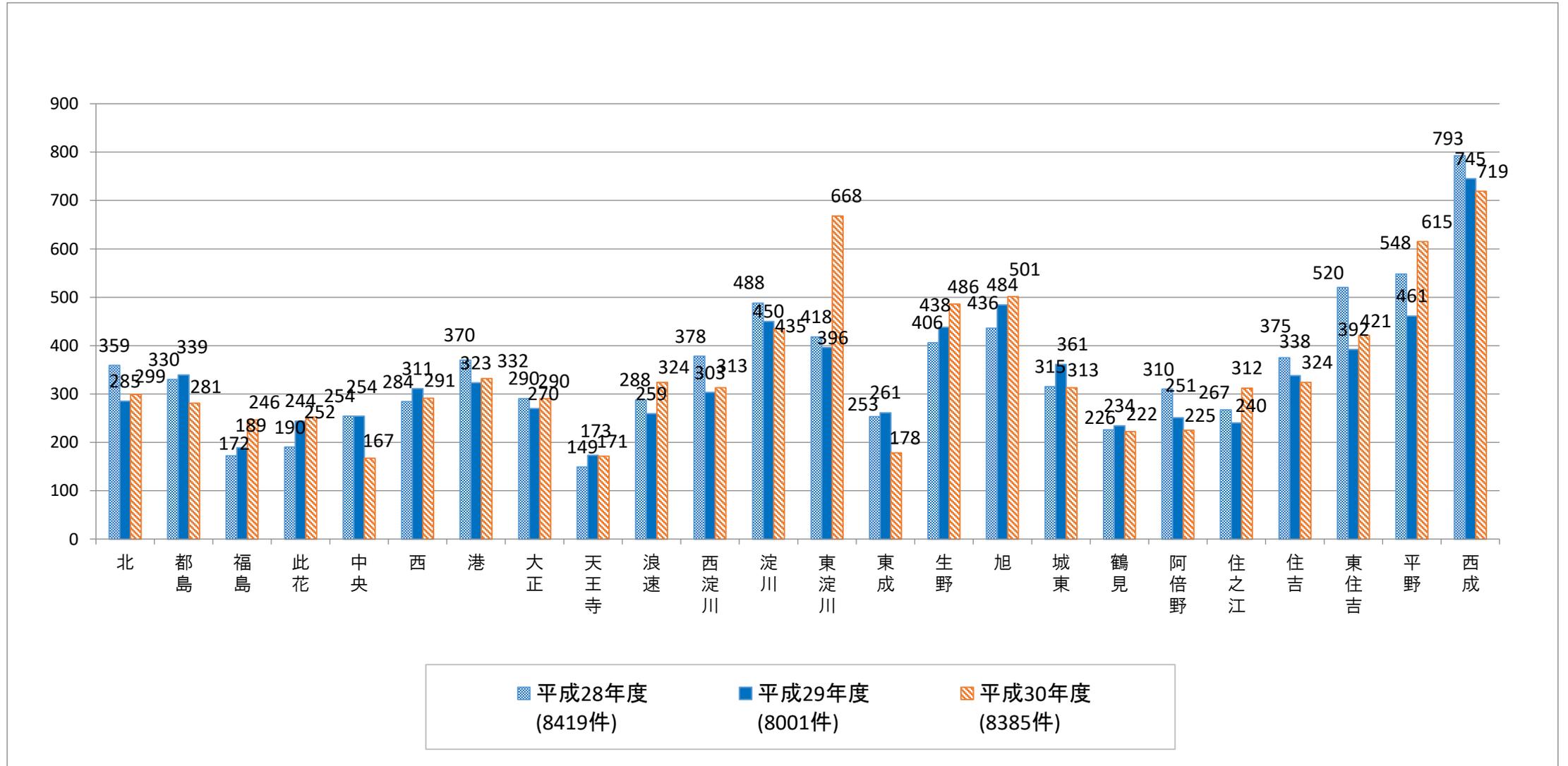


## 生活困窮者自立支援法の改正（一部を除き平成30年10月1日施行）

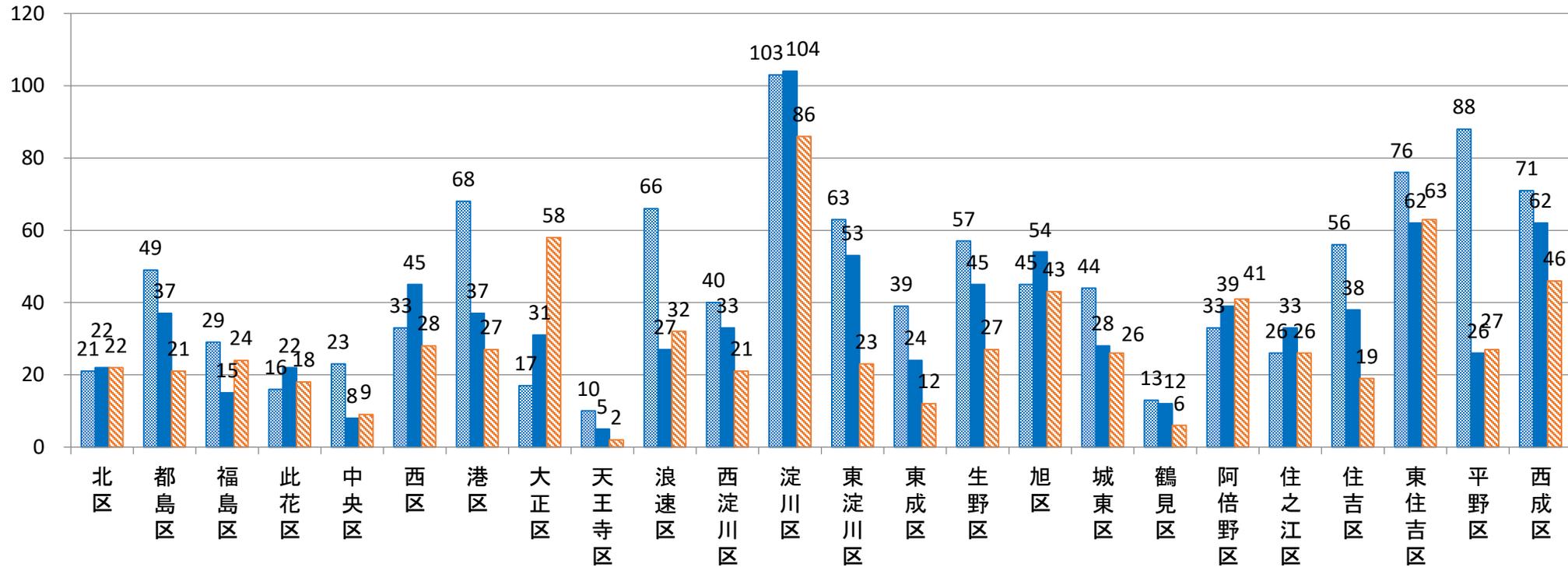
生活困窮者を早期・確実に生活困窮者自立支援制度につなげていくなど、生活困窮者の包括的な支援体制の強化を目的に改正

- ①法の基本理念・生活困窮者の定義の明確化
- ②制度の広報・周知の努力義務創設
- ③福祉、就労、教育、税務、住宅等の関係部局における生活困窮者への制度利用勧奨の努力義務創設
- ④生活困窮者支援に関する情報交換や支援体制に関する検討を行うために自治体が開催する支援会議の創設 等

# 新規相談総件数【区別】



## 就職者数【区別】



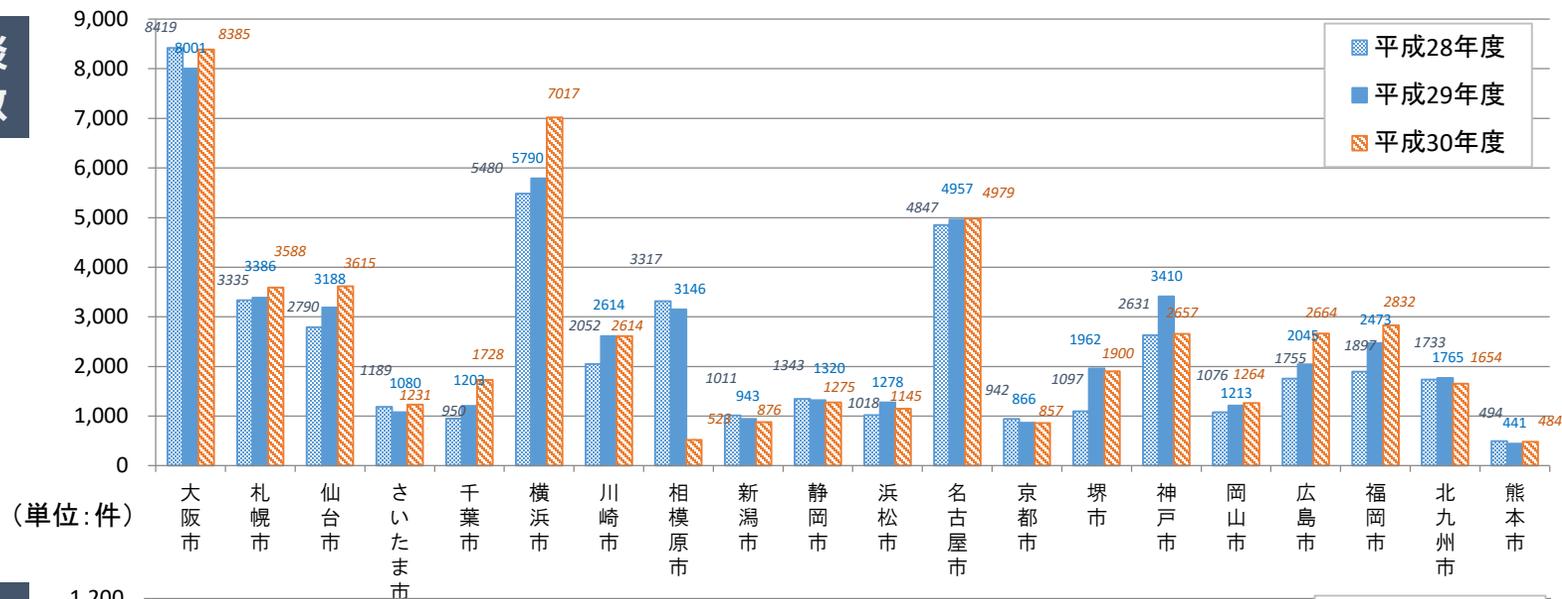
■ 平成28年度  
(1086件)

■ 平成29年度  
(862件)

■ 平成30年度  
(707件)

# 生活困窮者自立相談支援事業 政令指定都市比較

## 新規相談 受付件数



## 就労者数

